

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 GMOホスティング&セキュリティ株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 深山 智房 TEL (03) 6415-6100 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満を切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,375	25.5	552	△19.7	584	△15.6	307	△25.5
18年6月中間期	2,688	25.2	688	28.1	692	30.7	412	21.5
18年12月期	5,744	—	1,353	—	1,438	—	847	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	2,652	28	2,634	96
18年6月中間期	7,196	77	7,061	04
18年12月期	7,356	57	7,252	34

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 - 百万円 18年6月中間期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,759		3,512		59.3	29,365	08	
18年6月中間期	4,721		2,932		61.9	51,012	13	
18年12月期	5,792		3,438		57.8	28,918	46	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,413百万円 18年6月中間期 2,924百万円 18年12月期 3,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	531		△303		△436		2,384	
18年6月中間期	620		△226		△213		3,331	
18年12月期	1,325		△2,023		168		2,594	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	0	00	2,180	00	2,180	00
19年12月期	0	00	—		2,180	00
19年12月期(予想)	—		2,180	00	2,180	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,252	43.6	1,441	6.5	1,451	0.9	721	△14.8	6,203	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 GlobalWeb(株)） 除外 1社（社名 -）
 （注）詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 116,230株 18年6月中間期 57,335株 18年12月期 115,760株
 ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1株 18年6月中間期 1株 18年12月期 1株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,528	11.8	564	△9.3	611	△2.3	379	3.8
18年6月中間期	2,261	18.6	623	15.1	626	17.2	365	6.7
18年12月期	4,688	-	1,207	-	1,217	-	706	-

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	3,269	74	3,248	39
18年6月中間期	6,370	98	6,250	82
18年12月期	6,136	64	6,049	70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,170		3,434		66.4	29,545	38	
18年6月中間期	4,481		2,944		65.7	51,361	39	
18年12月期	5,182		3,301		63.7	28,518	43	

（参考）自己資本 19年6月中間期 3,434百万円 18年6月中間期 2,944百万円 18年12月期 3,258百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,269	12.4	1,185	△1.8	1,223	0.5	720	1.8	6,194	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の18ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が継続しました。当社グループの事業分野であるインターネット市場では、インターネット利用人口は平成19年2月現在で8,226.6万人（株式会社インプレス「インターネット白書2007」調べ）に達しました。また、ブロードバンド利用者数は4,627.0万人を突破、ブロードバンド世帯普及率も50.9%となり、インターネットの普及状況は成熟期に入り、利用の多様化が進んでいます。

このような事業環境の中、当社グループでは「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、ホスティングサービス事業においては、既存のお客様に対する更なるサービス（付加価値）向上を提案したほか、新たなお客様の利用を促すためのサービス投入を行いました。セキュリティサービス事業においては、ヨーロッパにおいて自社ブランド「グローバルサイン」による電子認証サービスの提供を開始しました。また、日本、韓国、台湾、シンガポール等では既存ブランド「ジオトラスト」による電子認証サービスを提供し、順調に発行枚数を伸ばしました。その他サービス事業においては、ホームページを開設していないもしくは予算を割けない中小企業向けのホームページ制作サービスの提供を開始しました。

その結果、当中間会計期間の連結業績は売上高3,375,636千円（前年同期比125.5%）、営業利益は552,546千円（前年同期比80.3%）、経常利益は584,521千円（前年同期比84.4%）、中間純利益は307,476千円（前年同期比74.5%）となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

インターネットが普及し成熟期に入り、既存のホスティングサービスにとどまらず、様々なニーズに応えるホスティングサービスが必要になっています。このような事業環境の中、ホスティングサービスの間口を広げるとともに、既存お客様の様々なニーズにお応えするため以下の施策を行ってまいりました。

- (1) V P S / 専用ホスティングサービスのラインナップの強化
 - ・高機能アプリケーションとセキュリティ機能を標準搭載したVPSホスティングサービス「RV-7」シリーズ
- (2) モバイルワーク・テレワークマーケットの普及に向けたサービスの投入
 - ・Windowsコラボレーションホスティング※1
- (3) 企業向け社内コミュニケーションツール・営業支援・顧客管理ツール等の高付加価値サービスの投入
 - ・CLIENT 1st（クライアントファースト）※2
 - ・SmartReserve（スマートリザーブ）※3
 - ・Windowsコラボレーションホスティング※1

以上の結果、当中間連結会計期間のホスティングサービスの売上高は2,833,587千円（前年同期比115.3%）、営業利益594,991千円、ホスティングサービス累計契約件数は約14万件となりました。

※1 Windowsコラボレーションホスティングとは、3つのサービスを自由に組み合わせて利用することができる主に中小企業向けのサービスです。3つのサービスは次のとおりです。①スマートフォン等の携帯端末を使用し、メールを利用したスケジュール管理や情報共有を行う「Exchange（エクスチェンジ）サービス」②取引先などの社外メンバーとの安全な情報共有が図れる「SharePoint（シェアポイント）サービス」③複数ドメインをまとめて管理したり、ホームページを複数サイトで運用できる「IIS（アイアイエス）サービス」

※2 CLIENT 1st（クライアントファースト）とは、インターネット上での情報共有の効率化及び社内ナレッジの統合を促進する中小企業向けの顧客管理・営業支援システムサービスと、これらのシステムを運用するためのサーバー環境を組み合わせ、低価格かつ容易に利用することができるアプリケーション・ホスティングサービスです。

※3 SmartReserve（スマートリザーブ）とは、パソコンや携帯電話から利用できる予約サイトを簡単に開設できるネット予約システムです。予約管理に加えて、会員制度の構築や顧客情報の集計・分析、メール配信といったニーズにも対応しています。

ホスティングサービス契約累計数の推移 (件数)

	平成18年 第2四半期末	平成18年 第3四半期末	平成18年 第4四半期末	平成19年 第1四半期末	平成19年 第2四半期末
共用ホスティング サービス	50,528	51,932	53,000	54,029	54,909
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	2,846	3,128	3,332	3,630	3,848
専用ホスティング サービス	2,647	2,875	3,193	3,352	3,563
OEM	79,997	79,559	79,456	78,833	77,631
計	136,018	137,494	138,981	139,844	139,951

(セキュリティサービス事業)

インターネットが普及するとともに、インターネットセキュリティに対する関心は高まり、セキュリティサービス事業を取り巻く市場環境は、引き続き良好に推移しました。このような事業環境の中、ヨーロッパにて展開中の自社ブランド電子認証サービス「グローバルサイン」の販売が順調に推移しました。国内においても「ジオトラスト」ブランドの販売が順調に推移しました。なお今後は全世界で電子認証サービスの販売を展開するために、平成19年6月末日付で「ジオトラスト」ブランドを日本、韓国、シンガポール等で独占的に販売する契約を解消し、VeriSign, Inc. (米国) とVeriSign, Inc. グループが提供する電子認証サービス (「ジオトラスト」を含む) を全世界で販売できる契約の締結に合意しました。これにより、当社グループのセキュリティサービス事業は、自社ブランド「グローバルサイン」に加え、VeriSign, Inc. グループが提供する電子認証サービスブランドを全世界で販売する体制が整いました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は539,923千円 (前年同期比254.1%) となりましたが、昨年に実施したGlobalSign Ltd. とGlobalSign NVの買収に伴うのれん償却や「グローバルサイン」ブランドの認知度向上に費やした販売管理費の増加により、38,549千円の営業損失となりました。

(その他サービス事業)

平成19年3月に韓国Global Web Co., Ltd. と合弁にて設立したGlobal Web株式会社において、ホームページ制作サービスを展開しております。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は2,125千円、営業損失9,007千円となりました。

②当期の見通し

ホスティングサービス事業においては、価格の二極化、SIerやデータセンター事業者等の異業種からの新規参入が進む中、他社に先駆けて新たなサービスを投入するほか、ホスティングサービスの新たな利用提案を行うことで多様化するニーズに対応し、契約件数を伸ばしてまいります。

セキュリティサービス事業においては、良好な市場環境のもと、7月より自社ブランド「グローバルサイン」の国内販売を開始しました。今後は、米国・中国の拠点を開設するため投資コストの増大が見込まれますが、ヨーロッパ・日本での営業ノウハウを活用し、有効発行枚数の伸長に努めます。また自社ブランド「グローバルサイン」のサービスラインナップの充実を図り、売上高の伸長に努めます。

その他サービス事業においては、ホームページ制作サービスに引き続き、7月よりカタログや雑誌等の印刷物をウェブ上で本をめくるように閲覧することができる電子カタログASPサービスを開始したほか、新たに翻訳サービスをスタートしてまいります。

以上により、平成19年2月14日に発表した当期の連結業績見通し、売上高8,252百万円、経常利益1,451百万円、当期純利益721百万円の達成を見込んでおります。また、当期の個別業績見通しについても売上高5,269百万円、経常利益1,223百万円、当期純利益720百万円の達成を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ1,037,549千円増加し、5,759,240千円となりました。主な増加の要因は、GlobalSign Ltd. 及びGlobalSign NVの取得によるのれんの増加及び設備投資による固定資産の増加によるものです。

②負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前中間連結会計期間末に比べ457,629千円増加し、2,247,119千円となりました。主な増加の要因は、順調な業績を受けての前受金及び未払法人税等の増加によるものです。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前中間連結会計期間末に比べ579,920千円増加し、3,512,121千円となりました。主な増加の要因は、新株予約権の権利行使による資本金及び資本準備金の増加及び順調な業績を受けての利益剰余金の増加によるものです。

④キャッシュフローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べて210,103千円減少し、2,384,550千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、531,941千円となりました。これは主に法人税等の支払額が404,379千円あったものの、順調な業績を反映して税金等調整前中間純利益が626,311千円計上されたこと及び前受金が117,794千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は303,753千円となりました。これは主に連結子会社であるGlobalSign NV株式の取得による支出97,089千円、有形及び無形固定資産の取得による支出226,147千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は436,016千円となりました。これは主に新規設立したGlobal Web株式会社の少数株主からの払込による資金の流入が9,000千円あったものの、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払250,170千円があったことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年中間期
自己資本比率	48.6	63.9	57.8	59.3
時価ベースの自己資本比率	—	2,095.9	317.7	272.4
債務償還年数	—	—	0.11	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	4,417.31	198.95

(注) 1. 上記指標の算出方法

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 当社株式は、平成17年12月16日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしましたので、平成16年12月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
4. 平成16年12月期及び平成17年12月期につきましては、有利子負債残高及び利子の支払いがないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益状況に応じて利益還元を行うことを基本方針としつつ、長期にわたる安定的な配当の継続、企業体質の強化と将来の事業の展開に備えるための内部留保の充実等も総合的に勘案して、利益配分を決定する方針であります。配当性向は、35%を一つの指標にしております。

第15期につきましても、こうした配当政策のもと、期末配当1株につき2,180円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成19年6月末日現在、当社発行済株式の62.9%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）及びインターネット金融事業（ネット金融事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成18年12月中間期441,484千円（総販売実績に対する割合は16.4%）、平成19年12月中間期438,791千円（総販売実績に対する割合は13.0%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成19年12月中間期において283,625千円に上っておりますが、その68.7%に当る194,839千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成19年12月中間期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は次の通りであります。但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(総所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	GMOインター ネット(株)	東京都 渋谷区	9,651,757	総合インター ネット事業	(被所有) 直接 62.9	3名	販売、 仕入及 び賃借 取引等	当社のホス ティングサー ビスの販売 (注2)	437,297	売掛金	77,940
								機器等レンタ ル料及び施設 利用料等の支 払い	259,412	買掛金	2,191
								賃料及び業務 委託費等の支 払 (注2)	73,811	未払金	54,326
兄弟会社等	(株)paperboy&co.	東京都 渋谷区	74,453	個人向けホス ティング事業	-	-	販売	当社のホス ティングサー ビスの販売 (注2)	25,122	売掛金	6,302

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

(C) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山 満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷 正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田 昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘したものであります。

②当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業はホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成18年12月中間期で91.4%、当中間連結会計年度は83.9%となっております。今後はセキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスの競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させていますが、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアを拡大しております。また、平成18年10月に海外の認証局を買収し、自社ブランドの販売も開始しております。しかしながら、今後の競合の激化により当社グループ市場シェアが低下した場合や価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人企業をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要となるサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス、及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することが可能とする、SSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性には不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融資等について外貨建取引を行っているため、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引及び外貨運用を行っておりますが、世界経済情勢の変動等により為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループはインターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においてはその適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネット及び電子商取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールの制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討していますが、現在までのところ、グローバルサイン株式会社において数件の特許出願の実績があるものの、権利取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランド名として「アイル」及び「iSLE」の名称を使用しており、このうち「アイル」商標については、一部事業領域につき平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標につきましては、平成16年12月に商標登録出願を行い、一部事業領域に関しては平成17年7月から平成19年3月にかけて商標登録されており、その他の事業領域については現在審査中となっております。

なお、当社は、平成16年12月、「ISLE」及び「iSLE」の商標をそれぞれ平成13年11月及び平成15年8月に登録した個人から、「iSLE」商標の使用の中止を求める警告書を受領しております。当社は、当該個人が登録した商標のうち「ISLE」商標について、平成16年12月に特許庁に対して商標登録取消審判請求を行いました。この請求は、当該商標が登録後3年間使用されていないことを理由とするものです。この請求については、平成18年4月18日に当該個人の商標登録を取り消す旨の特許庁の審決が得られました。(審判番号2004-31646)

また、当社は、平成17年2月に特許庁に対して当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録無効審判請求を行いました。この請求は、当該個人による「ISLE」及び「iSLE」商標の登録出願がそれぞれ平成12年2月及び平成14年7月に行われたものであるところ、それらの出願当時すでに当社が「iSLE」商標を使用しており、かつ当社のこの商標が当時すでに需要者の間で広く認識されていたこと等を理由とするものです。この請求のうち、当該個人が登録した「iSLE」商標を対象とするものについては、平成17年12月27日に当該個人の商標登録を無効とする特許庁の審決が得られました(審判番号2005-89023)。これに対し、当該個人が登録した「ISLE」商標を対象とする登録無効審判請求については、平成18年7月14日に当社の請求を認めない旨の特許庁の審決がありました(審判番号2005-89022)。この審決は、当社の請求を認めない理由として、当社の提供するホスティングサービスが「電子計算機端末による通信」に該当しない旨を掲げていますが、当社はこの判断を不適切なものであると考えております。そこで、当社は、平成18年10月6日に改めて特許庁に対して、当該個人が登録した「ISLE」商標の登録無効審判請求を行いました。

当社は、この再度の登録無効審判請求において、当該個人による「ISLE」商標の登録を無効とする特許庁の審決が得られる可能性が高いと考えております。しかし、万が一当社の主張が認められなかった場合には、当該個人に対する商標使用料、損害賠償等の支払を余儀なくされるおそれがあり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」)が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底する等、ソフト、ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるグローバルサイン株式会社(旧 日本ジオトラスト株式会社 平成19年5月商号変更)とマイティーサーバー株式会社は、平成18年11月に「ISO/IE27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、万一、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、この結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があるため、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA：Service Level Agreement）を導入して、99.9%の高いサーバー接続稼働率を保証しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等の原因による通信障害が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが提供するセキュリティサービスは、VeriSign, Inc. グループ並びにグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certificated Practice Statement）・利用約款（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役が過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成19年6月末時点で、役員10名（取締役7名、監査役3名）、連結ベースでの従業員208名（臨時従業員を除く）と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、又は想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先との関係について

(a) Verio, Inc. との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc. との関係について

Verio, Inc. (米国) は、平成19年6月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。なお、同社はエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社となっております。(平成19年3月末時点)

ii) Verio, Inc. への依存について

当社グループのホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質ながら低価格なサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc. のサービスである「ラピッドサイト」ブランド等のブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス (VPS) については、Verio, Inc. からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。同契約は平成20年2月29日で契約期間が満了します。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc. との取引関係について

平成19年12月中間期における、Verio, Inc. との取引は当社ホスティングサービス用の仕入151,904千円であります。なお、同社との契約 (AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT) では最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果、最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc. との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc. との人的関係はありません。

(b) VeriSign, Inc. グループとの関係に関するリスク

i) 当社グループとVeriSign, Inc. との関係について

当社連結子会社のグローバルサイン株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国) と平成15年3月に提携し、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」に基づき、同社の日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として「ジオトラスト」ブランドの電子証明書の発行サービスの提供を行ってまいりました。平成18年9月にGeoTrust, Inc. がVeriSign, Inc. に買収されたことによりVeriSign, Inc. と新たな関係を模索してまいりましたが、平成19年6月末日付けでVeriSign, Inc. グループとの緊密なパートナーシップを構築するため「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を解除し、新たにVeriSign, Inc. とVeriSign, Inc. グループの商材 (「ジオトラスト」含む) を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」締結に合意いたしました。当社グループは、VeriSign, Inc. と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営してまいりますが、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) VeriSign, Inc. グループとの取引関係について

平成19年12月中間期におけるVeriSign, Inc. グループとの取引は、GeoTrust, Inc. との「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」に基づく当社グループの電子証明書発行サービスの仕入54,418千円です。なお、上記のとおり、GeoTrust, Inc. との契約「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」は解除しましたが、新たに締結合意したVeriSign, Inc. との「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」契約において最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) VeriSign, Inc. グループとの人的関係について

本書提出日現在、VeriSign, Inc. グループとの人的関係はありません。

⑤その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は750株であり、発行済株式総数116,230株の0.6%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。また当社株式上場後の市場では、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。企業買収（M&A）や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収（M&A）や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 子会社の設立について

当社は、平成19年3月にGlobal Web株式会社をGlobal Web Co., Ltd.（韓国）と合弁（当社出資比率70.0%）にて設立しました。これにより当社グループは、Global Web株式会社を通じてGlobal Web Co., Ltd.（韓国）が提供しているホームページ制作サービス・電子カタログASPサービス・翻訳サービスなどのコンテンツサービスを日本で販売を開始しました。

今後は当社グループのホスティングサービスとGlobal Web Co., Ltd.（韓国）がもつコンテンツサービスの強みを活かし事業展開を図る予定ですが、同社の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社、親会社（GMOインターネット株式会社）、当社子会社9社で構成され、「ホスティングサービス」の提供、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しております。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・専用・VPSホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

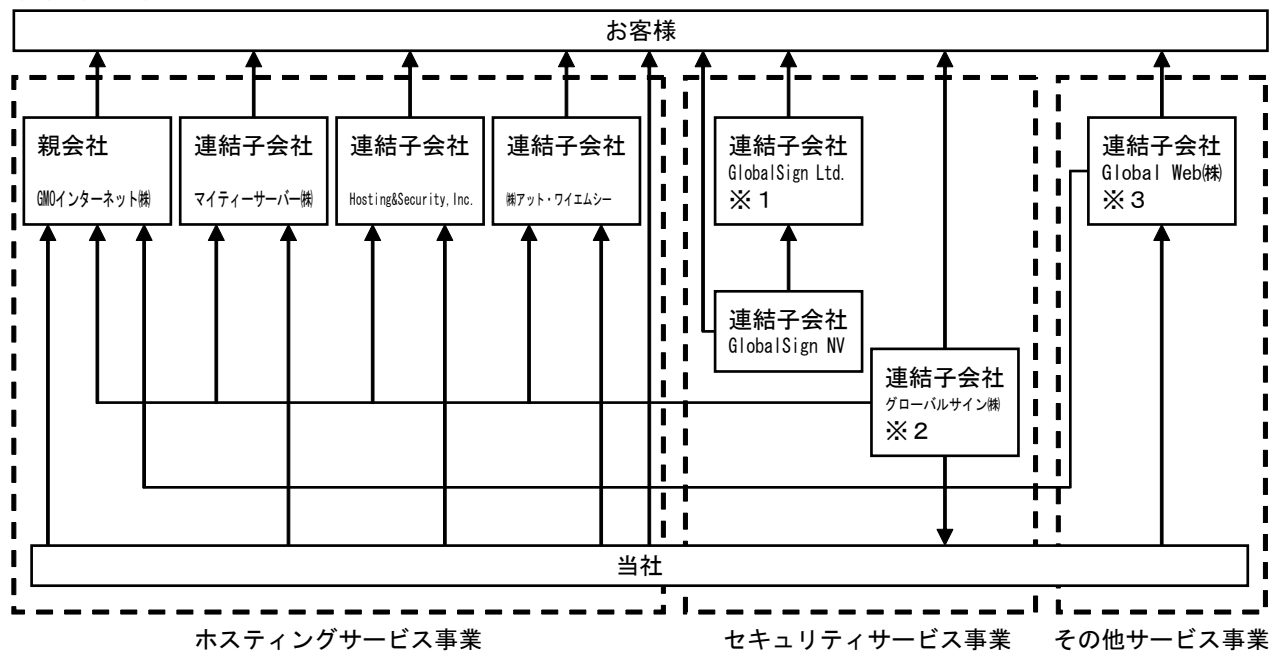
その他サービス事業・・・ホームページ制作サービス、上記以外のサービス

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）、インターネット金融事業（ネット金融事業）などの事業活動を行っております。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネット活用支援事業の一環として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(※1)旧 Certification Services, Ltd. 平成19年2月にGlobalSign Ltd.に商号変更

(※2)旧 日本ジオトラスト株式会社 平成19年5月にグローバルサイン株式会社に商号変更

(※3)当社とGlobal Web Co., Ltd. (韓国)との合弁にて平成19年3月に設立。出資比率70%

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット(株) (注) 2	東京都渋谷区	9,651,757	総合イン ターネッ ト事業	—	62.9	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	304,400 (USドル)	ホステイ ングサー ビス事業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
グローバルサイン(株) (注) 3, 4	東京都渋谷区	356,640	セキュリ ティサー ビス事業	88.2	—	当社は当子会社のセキュリ ティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
グービージャパン(株)	東京都渋谷区	25,000	その他 サービス 事業	100	—	役員の兼任4名。
(株)アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホステイ ングサー ビス事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
H&S Japan(株) (注) 5	東京都渋谷区	50,000	その他 サービス 事業	100 (100)	—	役員の兼任2名。
マイティーサーバー(株)	東京都渋谷区	15,000	ホステイ ングサー ビス事業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注) 6, 7	英国ケント州	100 (ポンド)	セキュリ ティサー ビス事業	100 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注) 8	ベルギー国 リユーベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュリ ティサー ビス事業	100 (100)	—	役員の兼任2名
Global Web(株)	東京都渋谷区	30,000	その他 サービス 事業	70.0	—	役員の兼任3名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 特定子会社であります。
- 4 日本ジオトラスト株式会社は平成19年5月にグローバルサイン株式会社に変更いたしました。
- 5 所有割合の()内の数値は、グービージャパン株式会社による所有の割合であります。
- 6 所有割合の()内の数値は、グローバルサイン株式会社による所有の割合であります。
- 7 Certification Services, Ltd. は平成19年2月にGlobalSign Ltd. に商号変更いたしました。
- 8 所有割合の()内の数値は、GlobalSign Ltd. 及びグローバルサイン株式会社による所有の割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成18年12月期決算短信(平成19年2月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.gmo-hs.com/jpn/pdf/070214-1.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

URL <http://www.tse.or.jp/disc/37880/200702140597-420e12c0.pdf>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	3,371,093		2,424,550			2,634,654		
2 売掛金		345,448		526,708			456,929		
3 その他		216,398		344,133			359,508		
貸倒引当金		△3,837		△23,052			△3,147		
流動資産合計		3,929,103	83.2	3,272,340	56.8	△656,763	3,447,944	59.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 工具、器具及び備品	※2	152,900		290,814			237,241		
(2) その他		997		661			855		
有形固定資産合計		153,898	3.3	291,475	5.1	137,577	238,097	4.1	
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		—		340,060			210,011		
(2) のれん		376,209		1,223,293			1,266,505		
(3) その他		183,440		4,001			3,369		
無形固定資産合計		559,650	11.9	1,567,355	27.2	1,007,705	1,479,885	25.6	
3 投資その他の資産									
(1) 長期前払費用		—		516,383			537,936		
(2) その他		79,039		111,686			88,812		
投資その他の資産合計		79,039	1.6	628,069	10.9	549,030	626,749	10.8	
固定資産合計		792,587	16.8	2,486,900	43.2	1,694,313	2,344,732	40.5	
資産合計		4,721,691	100.0	5,759,240	100.0	1,037,549	5,792,677	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	買掛金	65,763		71,936			105,763		
2	未払金	184,805		282,091			189,605		
3	短期借入金	—		—			200,000		
4	1年以内返済予定の 長期借入金	—		18,000			6,000		
5	前受金	1,166,877		1,298,005			1,180,211		
6	未払法人税等	293,922		389,740			428,603		
7	役員賞与引当金	—		19,000			37,000		
8	その他	77,078		86,346			87,080		
	流動負債合計	1,788,447	37.9	2,165,119	37.6	376,672	2,234,263	38.5	
II 固定負債									
1	長期借入金	—		82,000			94,000		
2	その他	1,042		—			26,106		
	固定負債合計	1,042	0.0	82,000	1.4	80,957	120,106	2.1	
	負債合計	1,789,490	37.9	2,247,119	39.0	457,629	2,354,370	40.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	896,070	19.0	904,650	15.7	8,580	902,065	15.6	
2	資本剰余金	984,818	20.9	993,398	17.3	8,580	990,813	17.1	
3	利益剰余金	1,044,084	22.1	1,534,109	26.6	490,024	1,478,989	25.5	
	株主資本合計	2,924,973	62.0	3,432,158	59.6	507,184	3,371,868	58.2	
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価 差額金	108	0.0	—	—	△108	270	0.0	
2	繰延ヘッジ損益	△2,650	△0.0	1,035	0.0	3,686	139	0.0	
3	為替換算調整勘定	2,349	0.0	△20,090	△0.3	△22,439	△24,678	△0.4	
	評価・換算差額等合計	△193	△0.0	△19,054	△0.3	△18,861	△24,268	△0.4	
III 少数株主持分									
	少数株主持分	7,420	0.1	99,017	1.7	91,596	90,706	1.6	
	純資産合計	2,932,201	62.1	3,512,121	61.0	579,920	3,438,307	59.4	
	負債純資産合計	4,721,691	100.0	5,759,240	100.0	1,037,549	5,792,677	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		2,688,700	100.0	3,375,636	100.0	686,936	5,744,845	100.0		
II 売上原価			980,346	36.5	1,327,540	39.3	347,194	2,117,782	36.9		
売上総利益			1,708,353	63.5	2,048,095	60.7	339,742	3,627,062	63.1		
III 販売費及び一般管理費			1,020,135	37.9	1,495,549	44.3	475,413	2,273,816	39.6		
営業利益			688,218	25.6	552,546	16.4	△135,671	1,353,245	23.5		
IV 営業外収益											
1 受取利息			3,712		8,605			4,657			
2 為替差益			—		26,642			80,524			
2 雇用奨励金			1,700		—			1,700			
3 その他			269	5,681	0.2	391	35,639	1.0	29,957	5,693	92,575
V 営業外費用											
1 支払利息		—		2,673			300				
2 為替差損		282		—			—				
3 M&A 関連費用		1,200		—			5,372				
4 その他		96	1,579	0.1	990	3,664	0.1	2,085	1,762	7,435	0.1
経常利益			692,319	25.7	584,521	17.3	△107,798	1,438,386	25.0		
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—		42,903			—				
2 貸倒引当金戻入益		7,976		—			6,908				
3 持分変動利益		—		—			27,475				
4 受取訴訟和解金		—	7,976	0.3	—	42,903	1.3	34,927	1,000	35,384	0.6
VII 特別損失	※ 2										
1 固定資産除却損			79		927			4,605			
2 事務所移転費用			2,142		185			2,661			
3 支払訴訟和解金			3,000		—			3,000			
4 その他		—	5,222	0.2	—	1,113	0.0	△4,109	1,180	11,446	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			695,073	25.8	626,311	18.6	△68,761	1,462,324	25.4		
法人税、住民税及び 事業税		286,585		356,545			588,580				
法人税等調整額		△4,557	282,028	10.5	△40,221	316,324	9.4	34,296	22,022	610,603	10.6
少数株主損益			△418	△0.0		△2,510	△0.1	2,092		△4,188	△0.1
中間(当期) 純利益			412,626	15.3		307,476	9.1	△105,150		847,531	14.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
中間純利益			412,626	412,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	163,753	163,753
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	1,044,084	2,924,973

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
中間純利益						412,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	△3,752
中間連結会計期間中の変動額合計	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	160,001
平成18年6月30日 残高 (千円)	108	△2,650	2,349	△193	7,420	2,932,201

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,585	2,585		5,170
剰余金の配当			△252,356	△252,356
中間純利益			307,476	307,476
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	2,585	2,585	55,119	60,289
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	1,534,109	3,432,158

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						5,170
剰余金の配当						△252,356
中間純利益						307,476
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△270	895	4,588	5,213	8,311	13,524
中間連結会計期間中の変動額合計	△270	895	4,588	5,213	8,311	73,814
平成19年6月30日 残高 (千円)	—	1,035	△20,090	△19,054	99,017	3,512,121

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,995	5,995		11,990
剰余金の配当 (注)			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
当期純利益			847,531	847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	5,995	5,995	598,658	610,648
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,990
剰余金の配当 (注)						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
当期純利益						847,531
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	22	139	△26,894	△26,731	82,189	55,458
連結会計年度中の変動額合計	22	139	△26,894	△26,731	82,189	666,107
平成18年12月31日 残高 (千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		695,073	626,311		1,462,324
減価償却費		48,911	75,051		109,327
のれん償却額		37,934	140,301		123,961
貸倒引当金の増減額 (△は増加)		△8,410	19,904		△9,099
受取利息		△3,712	△8,605		△4,443
支払利息		—	2,673		300
株式交付費		—	15		1,585
為替差損		462	3,110		2,422
固定資産除却損		79	927		5,167
持分変動利益		—	—		△27,475
支払訴訟和解金		3,000	—		3,000
受取訴訟和解金		—	—		△1,000
投資有価証券売却益		—	△42,903		—
売上債権の増加額		△39,664	△69,779		△84,890
前払費用の増減額 (△は増加)		△11,325	9,893		△54,706
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△16,342	20,731		7,911
長期前払費用の増減額 (△は増加)		—	21,553		△726
仕入債務の増減額 (△は減少)		15,208	△33,827		19,403
未払金の増減額 (△は減少)		△33,598	46,573		4,314
前受金の増加額		179,037	117,794		184,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△11,762	△16,528		2,464
その他流動負債の増減額 (△は減少)		11,672	35,201		△4,258
役員賞与の支払額		△31,000	—		△31,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△18,000		37,000
小計		835,563	930,398	94,835	1,745,763
利息及び配当金の受取額		3,712	8,605		4,443
利息の支払額		—	△2,684		△235
訴訟和解金の受取額		—	—		1,000
訴訟和解金の支払額		△3,000	—		△3,000
法人税等の支払額		△215,738	△404,379		△422,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		620,537	531,941	△88,596	1,325,631
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△27,621	△65,484		△157,009
無形固定資産の取得による支出		△63,945	△160,663		△112,609
投資有価証券の取得による支出		—	△30,000		△10,000
投資有価証券の売却による収入		—	52,536		—
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		15,699	△1,962		15,827
子会社株式の取得による支出		—	△97,089		△921
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	—		△1,607,365
事業譲受による支出		△150,000	—		△150,000
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090		△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△226,957	△303,753	△76,796	△2,023,168
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		2,304	△200,000		200,000
長期借入金の借入による収入		—	—		100,000
株式の発行による収入		—	5,154		10,404
少数株主からの払込による収入		—	9,000		74,800
配当金の支払額		△216,165	△250,170		△216,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		△213,861	△436,016	△222,155	168,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		51	△2,275	△2,326	△28,105
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		179,770	△210,103	△389,874	△557,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,151,323	2,594,654	△556,668	3,151,323

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
VII 合併による現金及び現金同等物の受 入額		—	—	—	375
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	3,331,093	2,384,550	△946,542	2,594,654

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオトラスト株式会社を社名変更いたしました。) グーピアジャパン株式会社 H&S Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月に Certification Services Ltd. を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 上記のうち Global Web株式会社については、平成19年3月1日に設立し、連結子会社となりました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. (平成18年10月にWEBKEEPERS, INC. とMegaFactory, Inc. が合併し、Hosting & Security, Inc. へ社名変更いたしました。) 日本ジオトラスト株式会社 グーピアジャパン株式会社 H&S Japan株式会社 (平成18年8月にSWsoft Japan株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー Certification Services Ltd. GlobalSign NV 上記のうち Certification Services Ltd. については、平成18年8月25日に日本ジオトラスト株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成18年8月31日としているため、当連結会計年度においては、9月1日から12月31日までの4ヶ月間の損益を連結しております。 また、上記のうち GlobalSign NVについては、平成18年10月30日に Certification Services Ltd. が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については定額法)を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間連結会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、投機目的のものはありません。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(7) その他中間連結（連結） 財務諸表作成のための 重要な事項 5 中間連結（連結）キャッ シュ・フロー計算書にお ける資金の範囲	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につ いて、毎中間決算期末に個別毎の ヘッジ効果を検証しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段につ いて、毎決算期末に個別毎のヘッ ジ効果を検証しております。 消費税等の会計処理 同左 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 2,927,431千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <hr/> <hr/> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,347,460千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度において、会社法(平成17年法律第86号)施行日後に締結された契約に係る企業結合又は事業分離等に係る会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。なお、当該取引が下期に発生したため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に4,761千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は、減価償却費に952千円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、180,285千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 145,803千円	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 224,118千円	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 180,564千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 156,175千円 給与手当 273,726千円 減価償却費 12,575千円 のれん償却額 37,934千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 166,910千円 給与手当 386,876千円 減価償却費 16,866千円 のれん償却額 140,301千円 役員賞与引当金繰入額 19,000千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 289千円 工具、器具及び備品 512千円 その他 124千円 927千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 315,566千円 給与手当 597,119千円 減価償却費 28,350千円 のれん償却額 123,961千円 役員賞与引当金繰入額 37,000千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 80千円 工具、器具及び備品 4,525千円 4,605千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,335	—	—	57,335
合計	57,335	—	—	57,335
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	115,760	470	—	116,230
合計	115,760	470	—	116,230
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加470株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	57,335	58,425	—	115,760
合計	57,335	58,425	—	115,760
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年7月1日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加57,335株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,090株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	利益剰余金	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 3,371,093千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 3,331,093千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 2,424,550千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 2,384,550千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 2,634,654千円 預入期間が3ヶ月超の定 期預金 △40,000千円 現金及び現金同等物 2,594,654千円

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	9,820

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	40,000

連結会計年度末 (平成18年12月31日)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国株式	10,149

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,833,587	539,923	2,125	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,656	26,763	300	29,719	(29,719)	—
計	2,836,243	566,686	2,425	3,405,355	(29,719)	3,375,636
営業費用	2,241,252	605,235	11,433	2,857,921	(34,831)	2,823,090
営業利益又は 営業損失 (△)	594,991	△38,549	△9,007	547,434	5,112	552,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,136,326	583,874	24,644	5,744,845	—	5,744,845
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	749	40,724	80,251	121,725	(121,725)	—
計	5,137,076	624,598	104,895	5,866,570	(121,725)	5,744,845
営業費用	3,915,676	492,329	100,147	4,508,153	(116,554)	4,391,599
営業利益	1,221,399	132,269	4,748	1,358,416	(5,170)	1,353,245

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホスティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が37,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,009,760	113,351	252,524	3,375,636	—	3,375,636
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	14,713	3	5,610	20,326	(20,326)	—
計	3,024,474	113,354	258,134	3,395,963	(20,326)	3,375,636
営業費用	2,367,710	114,800	355,634	2,838,145	(15,055)	2,823,090
営業利益又は 営業損失(△)	656,763	△1,445	△97,500	557,817	(5,270)	552,546

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国

欧州……英国、ベルギー国

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 51,012円13銭 1株当たり中間純利益 7,196円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,061円04銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 29,365円08銭 1株当たり中間純利益 2,652円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,634円96銭 当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 28,918円46銭 1株当たり当期純利益 7,356円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,252円34銭 当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 26,839円04銭 1株当たり中間純利益 6,360円76銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は51,058円36銭であります。	1株当たり純資産額 25,506円06銭 1株当たり中間純利益 3,598円38銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,530円52銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,917円25銭であります。	1株当たり純資産額 23,830円85銭 1株当たり当期純利益 5,159円24銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,154円60銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、28,917円25銭であります。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,932,201	3,512,121	3,438,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,420	99,017	90,706
(うち少数株主持分)	(7,420)	(99,017)	(90,706)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,924,780	3,413,103	3,347,600
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	57,335	116,230	115,760

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間連結（連結）損益計算書上の中間 （当期）純利益（千円）	412,626	307,476	847,531
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	（—）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	412,626	307,476	847,531
普通株式の期中平均株式数（株）	57,335	115,928	115,207
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,102	762	1,655
（うち新株予約権）	(1,102)	(762)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1. 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>①平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>②配当起算日 平成18年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)</th> <th>当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,419.52円</td> <td>1株当たり純資産額 25,506.06円</td> <td>1株当たり純資産額 23,830.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,180.38円</td> <td>1株当たり中間純利益 3,598.39円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,159.24円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円	1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円
前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)												
1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円												
1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,530.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円												
<p>2. 当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、Certification Services Ltd.(本社：英国 Managing Director Paul Tourret 以下CSL)の発行済全株式を取得し同社を日本ジオトラスト株式会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年8月25日付で株式の取得が完了いたしました。</p> <p>①株式取得の目的 当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、米国GeoTrust, Inc.の電子認証サービスに関して日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として、電子認証サービスの提供を行い、日本においてサーバ証明書の累積発行枚数が約19,000枚(平成18年6月末)となっています。一方CSLは、欧州における米国GeoTrust, Inc.の主要な販売代理店であり、サーバ証明書の累積発行枚数約70,000枚(平成18年6月末)を獲得しております。今後、日本ジオトラスト及びCSLが共同してグローバルにマーケティング活動を行うことにより、ジオトラストブランドの認知度強化及び電子認証サービスの販売強化に努めてまいりたいと考えております。</p>														

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>②取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Certification Services Ltd.</p> <p>(2) 代表者 Paul Tourret</p> <p>(3) 設立年月日 2003年3月20日</p> <p>(4) 所在地 英国 Kent州</p> <p>(5) 主な事業内容 電子認証サービスの提供</p> <p>(6) 決算期 3月</p> <p>(7) 発行済株式総数 普通株式 100株</p> <p>(8) 大株主構成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">順位</th> <th style="text-align: center;">株主名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td>Paul Tourret</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td>Steve Waite</td> </tr> </tbody> </table> <p>(9) 当社との関係 資本関係、人的資本関係、取引関係はありません。</p> <p>(10) 直近事業年度の業績の動向(2006年 3月)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(単位：千ポンド)</th> <th style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">1,053</td> <td style="text-align: center;">221,130</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">54,600</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">44,520</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">26,670</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">16,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1ポンド=210円にて換算。</p> <p>③株式取得の時期 平成18年 8月25日</p> <p>④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 100株</p> <p>(2) 取得価額 5,257千ドル</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>⑤支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、当社からの借入により調達しております。</p>	順位	株主名	1	Paul Tourret	2	Steve Waite		(単位：千ポンド)	(単位：千円)	売上高	1,053	221,130	経常利益	260	54,600	当期利益	212	44,520	総資産	127	26,670	株主資本	77	16,170		
順位	株主名																									
1	Paul Tourret																									
2	Steve Waite																									
	(単位：千ポンド)	(単位：千円)																								
売上高	1,053	221,130																								
経常利益	260	54,600																								
当期利益	212	44,520																								
総資産	127	26,670																								
株主資本	77	16,170																								

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※1	3,025,357		1,196,723				1,406,181	
2 売掛金		306,474		335,638				296,981	
3 その他		104,943		148,331				126,909	
貸倒引当金		△873		△515				△953	
流動資産合計		3,435,901	76.6	1,680,177	32.5	△1,755,724		1,829,119	35.3
II 固定資産									
1 有形固定資産	※2	130,893	3.0	250,296	4.8	119,403		215,030	4.1
2 無形固定資産		291,422	6.5	351,942	6.8	60,520		304,526	5.9
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		—		40,000				10,000	
(2) 関係会社株式		568,061		839,470				818,470	
(3) 関係会社長期貸付 金		—		1,950,000				1,950,000	
(4) 敷金・保証金		48,855		50,605				48,518	
(5) 保険積立金		6,541		7,631				6,541	
(6) その他		—		—				726	
投資その他の資産合 計		623,458	13.9	2,887,708	55.9	2,264,249		2,834,256	54.7
固定資産合計		1,045,773	23.4	3,489,947	67.5	2,444,173		3,353,814	64.7
資産合計		4,481,675	100.0	5,170,124	100.0	688,449		5,182,933	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1		52,751		64,498			56,900		
2		183,072		225,132			170,994		
3		—		—			200,000		
4		—		10,800			3,600		
5		990,951		1,065,369			983,665		
6		255,500		241,857			317,354		
7		—		19,000			37,000		
8	※4	53,549		60,207			55,204		
		1,535,826	34.3	1,686,865	32.6	151,038	1,824,718	35.2	
II 固定負債									
1		—		49,200			56,400		
2		1,042		—			521		
		1,042	0.0	49,200	1.0	48,157	56,921	1.1	
		1,536,869	34.3	1,736,065	33.6	199,195	1,881,640	36.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		896,070	20.0	904,650	17.5	8,580	902,065	17.4	
2									
(1)		984,818		993,398			990,813		
		984,818	22.0	993,398	19.2	8,580	990,813	19.1	
3									
(1)		300		300			300		
(2)									
		9,804		1,519			3,869		
		400		400			400		
		1,056,063		1,532,755			1,403,705		
		1,066,567	23.8	1,534,974	29.7	468,407	1,408,274	27.2	
		2,947,455	65.8	3,433,023	66.4	485,567	3,301,153	63.7	
II 評価・換算差額等									
1		△2,650	△0.1	1,035	0.0	3,686	139	0.0	
		△2,650	△0.1	1,035	0.0	3,686	139	0.0	
		2,944,805	65.7	3,434,058	66.4	489,253	3,301,293	63.7	
		4,481,675	100.0	5,170,124	100.0	688,449	5,182,933	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,261,589	100.0		2,528,126	100.0	266,536	4,688,422	100.0	
II 売上原価	※ 1		907,265	40.1		1,154,511	45.7	247,246	1,955,345	41.7	
売上総利益			1,354,324	59.9		1,373,614	54.3	19,289	2,733,076	58.3	
III 販売費及び一般管理費	※ 1		731,286	32.4		808,628	32.0	77,342	1,525,288	32.5	
営業利益			623,038	27.5		564,985	22.3	△58,052	1,207,787	25.8	
IV 営業外収益	※ 2		4,668	0.2		48,253	1.9	43,585	15,380	0.3	
V 営業外費用	※ 3		1,229	0.0		1,314	0.0	85	5,684	0.1	
経常利益			626,477	27.7		611,924	24.2	△14,552	1,217,483	26.0	
VI 特別利益	※ 4		9,980	0.4		340	0.0	△9,640	9,579	0.2	
VII 特別損失	※ 5		28,079	1.2		159	0.0	△27,920	28,232	0.6	
税引前中間(当期)純利益			608,377	26.9		612,105	24.2	3,727	1,198,831	25.6	
法人税、住民税及び事業税		248,620			240,157			495,556			
法人税等調整額		△5,522	243,098	10.7	△7,108	233,048	9.2	△10,049	△3,712	491,843	10.5
中間(当期)純利益			365,279	16.2		379,056	15.0	13,776	706,987	15.1	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年 1 月 1 日 至平成18年 6 月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し					△6,048		6,048	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
中間純利益							365,279	365,279	365,279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△6,048	—	122,455	458,114	116,406
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	9,804	400	1,056,063	1,066,567	2,947,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
中間純利益			365,279
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,650	△2,650	△2,650
中間会計期間中の変動額合計	△2,650	△2,650	113,756
平成18年 6 月30日 残高 (千円)	△2,650	△2,650	2,944,805

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による新株の発行	2,585	2,585	2,585						5,170
特別償却準備金の取崩し					△2,350		2,350		—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
中間純利益							379,056	379,056	379,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—
中間会計期間中の変動額合計	2,585	2,585	2,585	—	△2,350	—	129,050	126,700	131,870
平成19年6月30日 残高 (千円)	904,650	993,398	993,398	300	1,519	400	1,532,755	1,534,974	3,433,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			5,170
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△252,356
中間純利益			379,056
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	895	895	895
中間会計期間中の変動額合計	895	895	132,765
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,035	1,035	3,434,058

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,048
事業年度中の変動額									
新株予約権の権利行使による新株の発行	5,995	5,995	5,995						11,990
特別償却準備金の取崩し					△11,982		11,982		—
剰余金の配当 (注)							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
当期純利益							706,987	706,987	706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計	5,995	5,995	5,995	—	△11,982	—	470,097	458,114	470,104
平成18年12月31日 残高 (千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			11,990
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
当期純利益			706,987
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	139	139	139
事業年度中の変動額合計	139	139	470,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	139	139	3,301,293

(注) 平成18年3月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において役員賞与に関する内規を定めたことに伴い、中間会計期間における負担見込額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より、中間業績に基づいた支給見込額を計上しております。 これにより、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,947,455千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,301,153千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が37,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">111,004千円</div> 3 _____	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">182,029千円</div> 3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入金に対して債務保証を行っており ます。 グローバルサイン㈱ 40,000千円 ※4 消費税等の取扱い <div style="text-align: center;">同左</div>	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期 預金40,000千円を担保に供しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">143,559千円</div> 3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関から の借入金に対して債務保証を行っており ます。 グローバルサイン㈱ 40,000千円 ※4 _____
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 24,024千円 無形固定資産 21,567千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 40,037千円 無形固定資産 39,401千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 57,148千円 無形固定資産 54,051千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 3,710千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 16,836千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 13,593千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 M&A関連費用 1,200千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 699千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 274千円 M&A関連費用 5,372千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,980千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 340千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 9,579千円
※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 79千円 訴訟和解金 3,000千円 子会社株式評価損 25,000千円	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 159千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 232千円 訴訟和解金 3,000千円 関係会社株式評価損 25,000千円 固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1 株当たり純資産額	51,361円39銭	29,545円38銭	28,518円43銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	6,370円98銭	3,269円74銭	6,136円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	6,250円82銭	3,248円39銭	6,049円70銭
	<p>当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 27,582円19銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 6,416円21銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は51,407円62銭であります。</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 25,680円70銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 3,185円49銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,125円41銭</p>	<p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 24,418円32銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 5,431円74銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 5,426円85銭</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は、28,517円22銭であります。</p>

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,944,805	3,434,058	3,301,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,944,805	3,434,058	3,301,293
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	57,335	116,230	115,760

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	365,279	379,056	706,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	365,279	379,056	706,987
普通株式の期中平均株式数（株）	57,335	115,928	115,207
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通増加株式数（株）	1,102	762	1,655
（うち新株予約権）	(1,102)	(762)	(1,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 13,719.10円	1株当たり純資産額 25,680.69円	1株当たり純資産額 24,418.32円
1株当たり中間純利益 3,280.11円	1株当たり中間純利益 3,185.49円	1株当たり当期純利益 5,431.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,125.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円